

平成24年2月期 通期決算説明会

株式会社アルバイトタイムス

平成24年4月13日

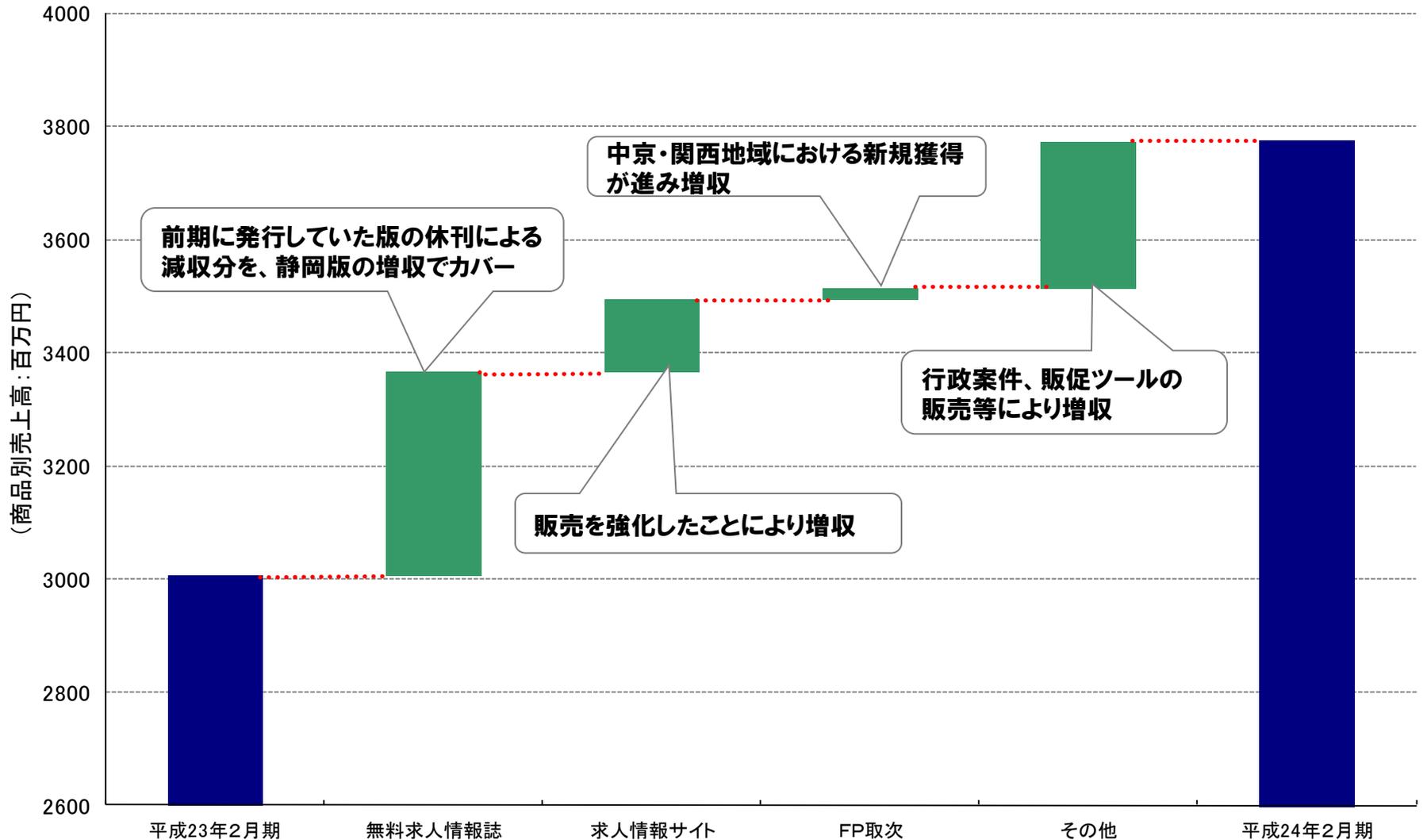
連結業績の概要

平成23年3月1日～平成24年2月29日

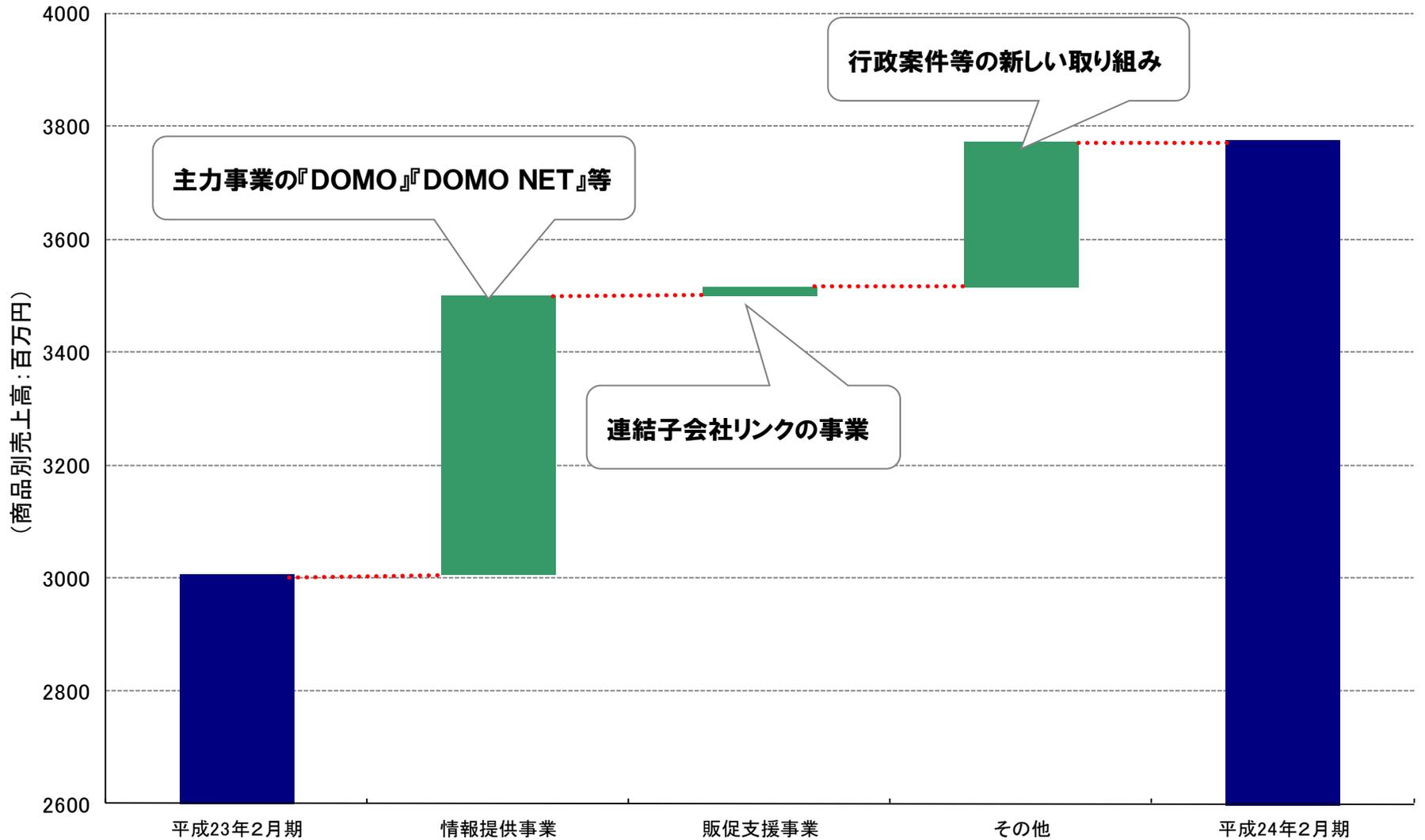
通期の業績(PL)

金額・増減額:百万円 構成比・増減率:%	平成24年2月期		平成23年2月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	3,774	100.0	3,006	100.0	767	25.5
売上原価	1,413	37.5	1,240	41.2	173	14.0
印刷費	447	11.9	411	13.7	36	8.9
労務費	281	7.5	139	4.6	142	102.2
減価償却費	121	3.2	137	4.6	△16	△11.7
その他売上原価	563	14.9	552	18.4	10	2.0
売上総利益	2,360	62.5	1,766	58.8	594	33.6
販管費	1,942	51.5	1,707	56.8	235	13.8
人件費	1,137	30.1	990	33.0	146	14.8
広告・販促費	173	4.6	72	2.4	101	140.2
流通費	100	2.7	151	5.0	△50	△33.6
減価償却費	69	1.9	89	3.0	△19	△22.1
その他販管費	461	12.2	403	13.4	57	14.3
営業利益	418	11.1	59	2.0	359	606.3
経常利益	422	11.2	64	2.2	357	551.0
税金等調整前	319	8.5	54	1.8	264	480.4
当期純利益	389	10.3	150	5.0	239	159.3
EPS	¥11.77		¥4.47			

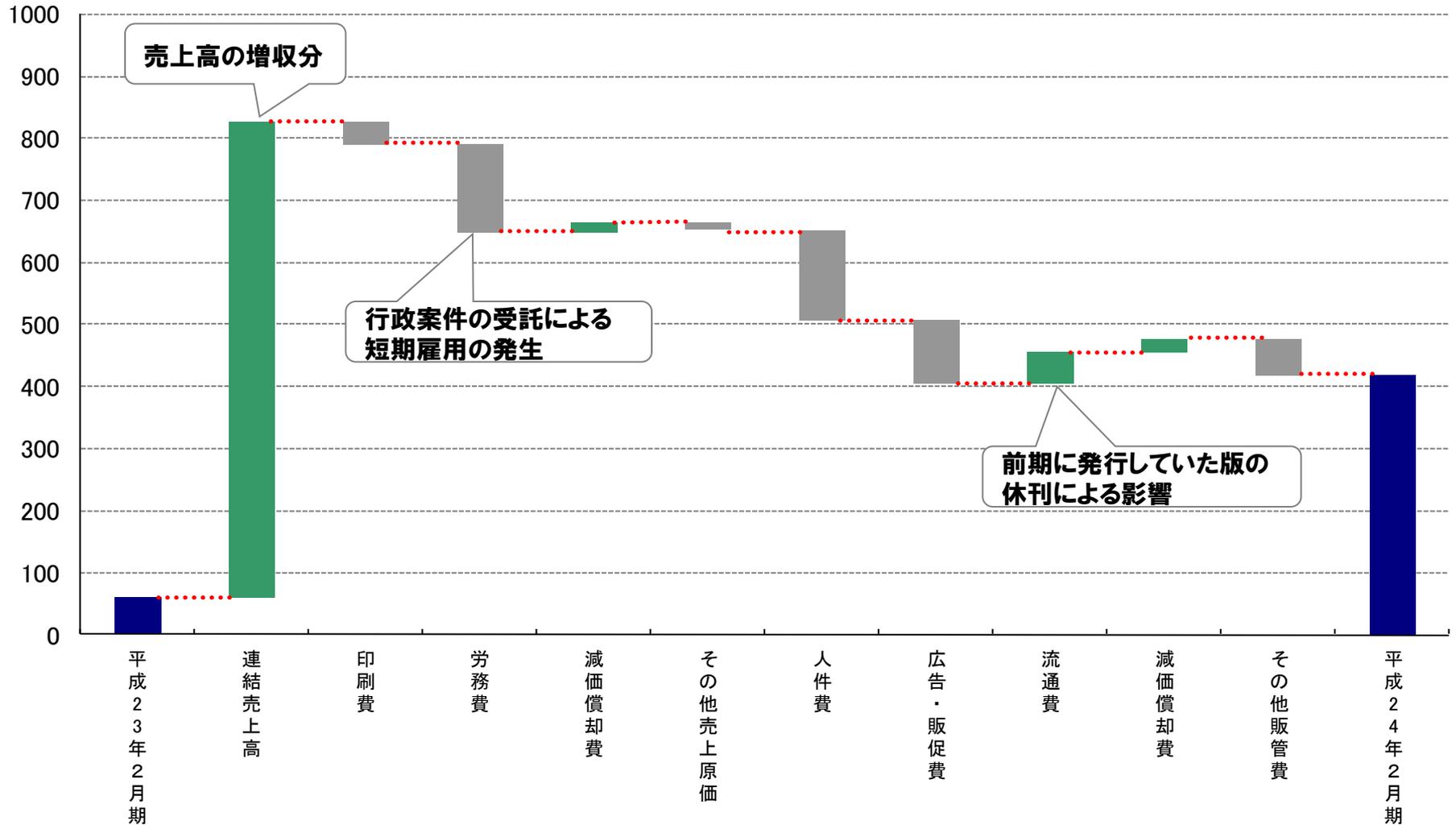
商品別売上高の増減要因



セグメント別売上高



営業利益の増減要因



当期末の業績(BS)

金額・増減額:百万円 構成比・増減率:%	平成24年2月末		平成23年2月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	2,948	77.7	2,259	68.9	688	30.5
固定資産	847	22.3	1,020	31.1	△173	△17.0
資産合計	3,795	100.0	3,280	100.0	515	15.7
流動負債	619	16.3	363	11.1	255	70.2
負債合計	619	16.3	363	11.1	255	70.2
株主資本	3,176	83.7	2,916	88.9	259	8.9
資本金	455	12.0	455	13.9	—	—
資本剰余金	540	14.2	540	16.5	—	—
利益剰余金	2,309	60.9	1,919	58.5	389	20.3
自己株式	△129	△3.4	△0	△0.0	△129	570,153.1
純資産	3,176	83.7	2,916	88.9	259	8.9
負債・純資産合計	3,795	100.0	3,280	100.0	515	15.7
BPS	¥99.45		¥ 86.70			

- 流動資産は現金及び預金が2,265百万円(前連結会計年度末比33.6%増)、営業債権(受取手形及び売掛金)が488百万円(同20.2%増)等となりました。
- 固定資産は有形固定資産が663百万円(同8.6%減)、無形固定資産が86百万円(同62.9%減)、投資その他の資産が97百万円(同56.4%増)となりました。
- 流動負債は未払金が354百万円(同65.0%増)、賞与引当金が131百万円(同163.8%増)等となりました。
- 純資産は利益剰余金が2,309百万円(同20.3%増)、自己株式が129百万円(前連結会計年度末は0百万円)となりました。

当期累計の業績(CF)

金額・増減額:百万円	平成24年2月期Q4累	平成23年2月期Q4累	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動CF	754	415	339
投資活動CF	△53	△51	△2
財務活動CF	△131	△0	△130
増減額	569	363	206
期首残高	1,695	1,331	
期末残高	2,265	1,695	

➤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 主に、税金等調整前当期純利益が319百万円、減価償却費が190百万円、固定資産臨時償却費が78百万円、減損損失19百万円、賞与引当金の増加額が81百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が3百万円、未払債務の増加額が114百万円等となった一方で、貸倒引当金の減少額が5百万円、売上債権の増加額が81百万円、未払消費税等の減少額が11百万円、法人税等の支払額が10百万円等となりました。

➤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 主に、敷金及び保証金の返還による収入が12百万円等となった一方で、有形固定資産の取得による支出が11百万円、有形固定資産の除却による支出が3百万円、無形固定資産の取得による支出が37百万円、敷金及び保証金の差入による支出が12百万円等となりました。

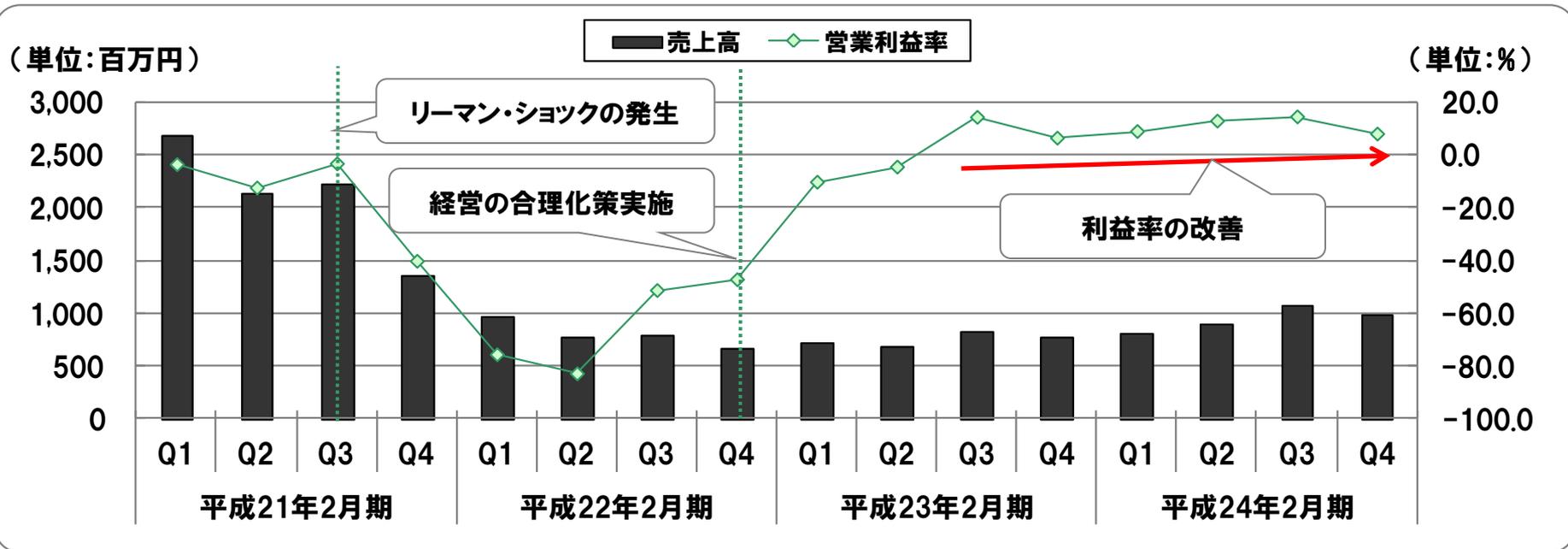
➤ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- ◆ 主に、自己株式の取得による支出が131百万円等となりました。

当期の総括

平成23年3月1日～平成24年2月29日

経営状態



継続的な売上高の縮小→業績の悪化→財務基盤の脆弱化→経営の合理化策実施
 収益構造の改善→黒字転換

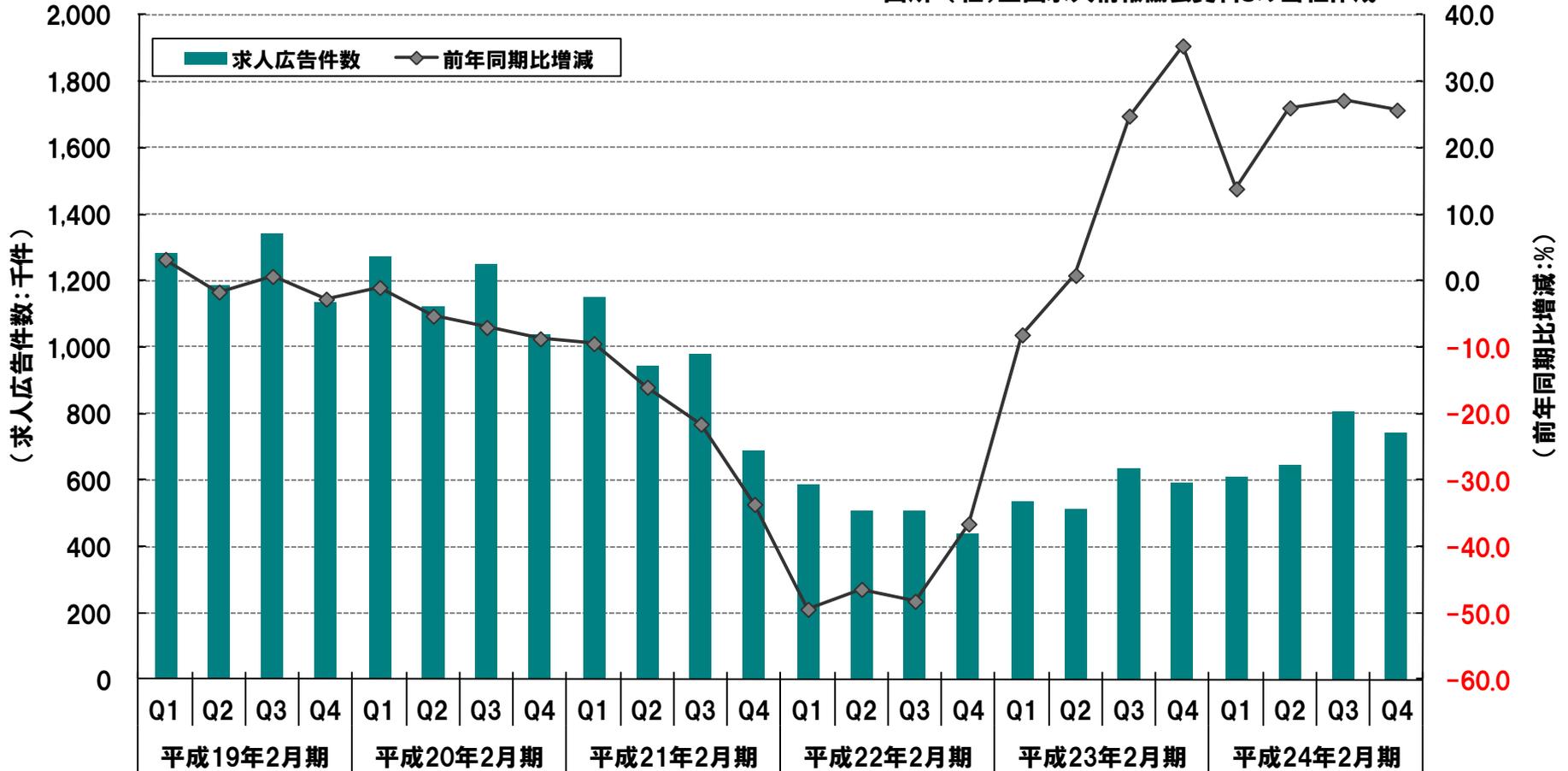
➤ 取り巻く環境

- ◆ 既存求人事業においては従来から縮小傾向が進んでいたが、平成21年2月期中に発生したリーマン・ショックを境に業績も急激な速さで大幅に悪化。平成21年2月期・平成22年2月期と、2期連続大幅な赤字を計上したことで財務基盤が脆弱化し、企業活動の継続に疑義が生じた。
- ◆ 当社が主として事業を行っている求人関連事業は景気動向に敏感な事業であること、また、主力の事業が求人事業のみであることが、経営リスクとして否応なく露呈された。
- ◆ 合理化策による収益構造の改善から前期には黒字へ転換。当期も大幅な増益を達成。

事業環境①

全国の求人広告件数の推移
(正社員系及び非正社員系の合計、求人情報誌のみ)

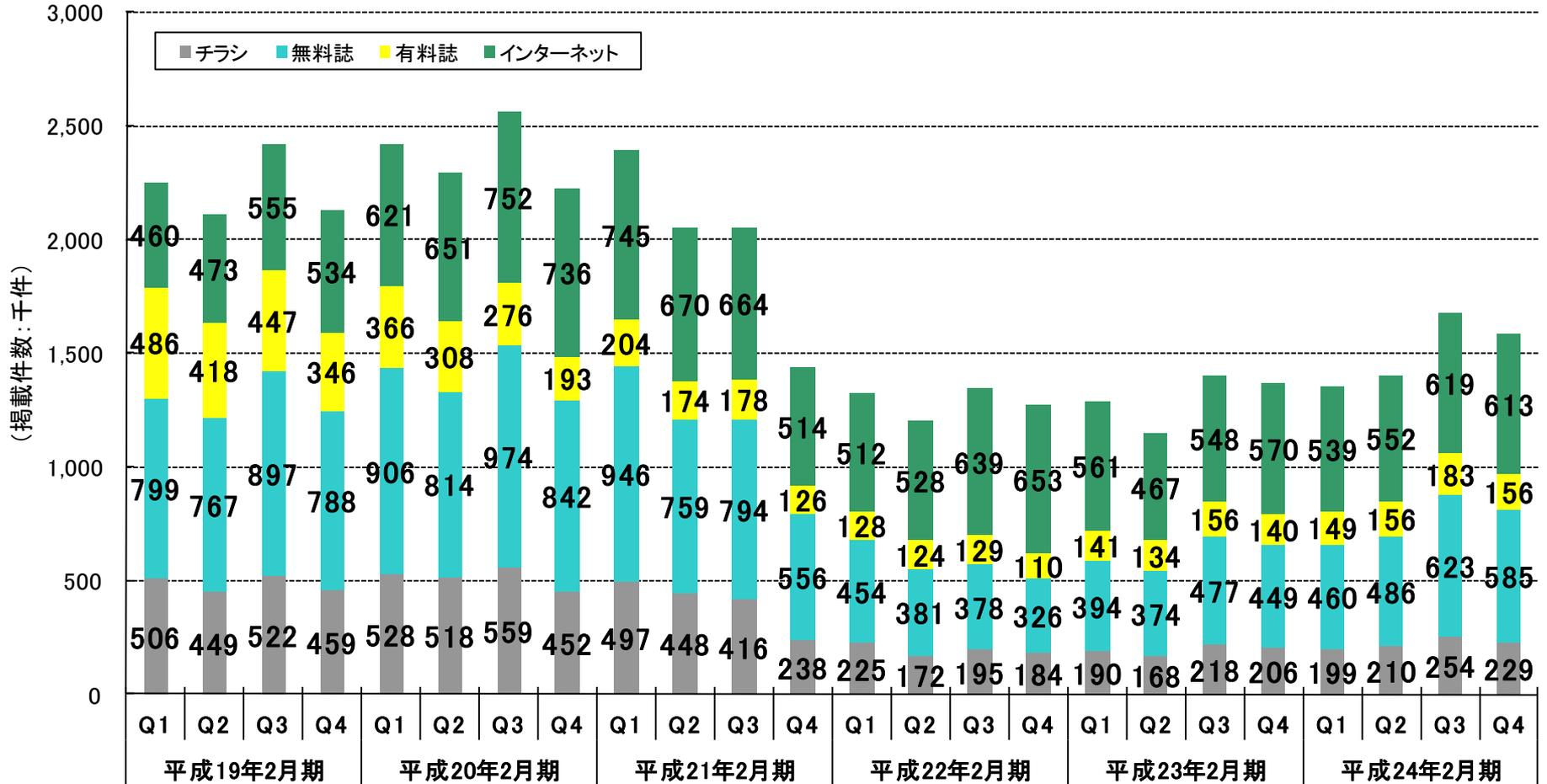
出所:(社)全国求人情報協会資料より当社作成



事業環境②

媒体別求人広告件数(全国)

出所：(社)全国求人情報協会資料より当社作成



当期の基本戦略

展開地域での競争力強化

- 求人情報展開地域での競争力の強化とマーケットに即した新たな情報・サービスの試金石を打つ。

新規事業の基盤確立

- 事業基盤の確立に向け、効果的に事業を運営。また、既存事業との連携を強化することで、より強固なブランドを育成する。

その他新規事業の立ち上げ

- 当社が成長していくためには、事業間での連携を強化し新しい事業を早期に確立する必要がある。各事業部が連携・協力をすることで、新しい事業を模索・展開していく。

展開地域での競争力強化

➤ アルバイト・パート層から正社員層まで

- ◆ 正社員採用向け「シゴトフェア(旧名称:正社員向け合同企業ガイダンス)」の継続実施
- ◆ 『DOMO NET』正社員版オープン

➤ 飲食店向けSP広告の販売

- ◆ 飲食店向けに、従来の求人情報以外に集客向上支援を実施
 - ・ 株式会社カカクコムの『食べログ』の販売を行う
- ◆ モバイルを活用した顧客獲得とリピート促進ツール『ハンジヨーモ』の販売



新規事業の基盤確立

- 食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』 
- ◆ 当サービスでは、「共働き主婦とその家族の食生活を応援する」という趣旨のもと、その家族がより安心・安全・便利に、そして健全な食生活が実践できるよう支援。
 - ◆ 会員数は増加傾向にあったものの、当期での投資回収には至らず
 - ◆ 本サービスについては、当社100%連結子会社である株式会社リンクの顧客資産との連携により、より効果的な事業展開が見込めると判断し、当社による当該サイトの運営を休止し、子会社にて別途、新規に事業展開を推進。

その他新規事業の立ち上げ

- 静岡県緊急雇用創出事業『求人開拓等マッチング支援事業』の実施
 - ◆ 7月『静岡県の成長企業 合同企業説明会』を秋葉原UDXで実施
 - ◆ 8月『静岡県内企業の見学バスツアー』を県内3地域で実施、各地域3社参加
- 静岡県緊急雇用創出事業(地域人材育成)『キャリアコンサルタント養成事業』の実施
 - ◆ 雇用のミスマッチ解消が就職率の向上に寄与すると考え、キャリアコンサルタントを育成
 - ◆ 第1期(4/1~9/30)、第2期(10/1~3/30)を実施終了
 - ◆ 2期を通じて32名を雇用
 - ◆ うち31名が当社認定資格試験に合格

次期の方針、連結業績予想

平成24年3月1日～平成25年2月28日

次期の方針

基本戦略

- 既存事業において安定的・恒常的に利益を創出する
- 資産を有効活用した新規事業によって成長戦略を描く
- 当社グループの理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革する

地域における競争力の強化

収益基盤の拡大

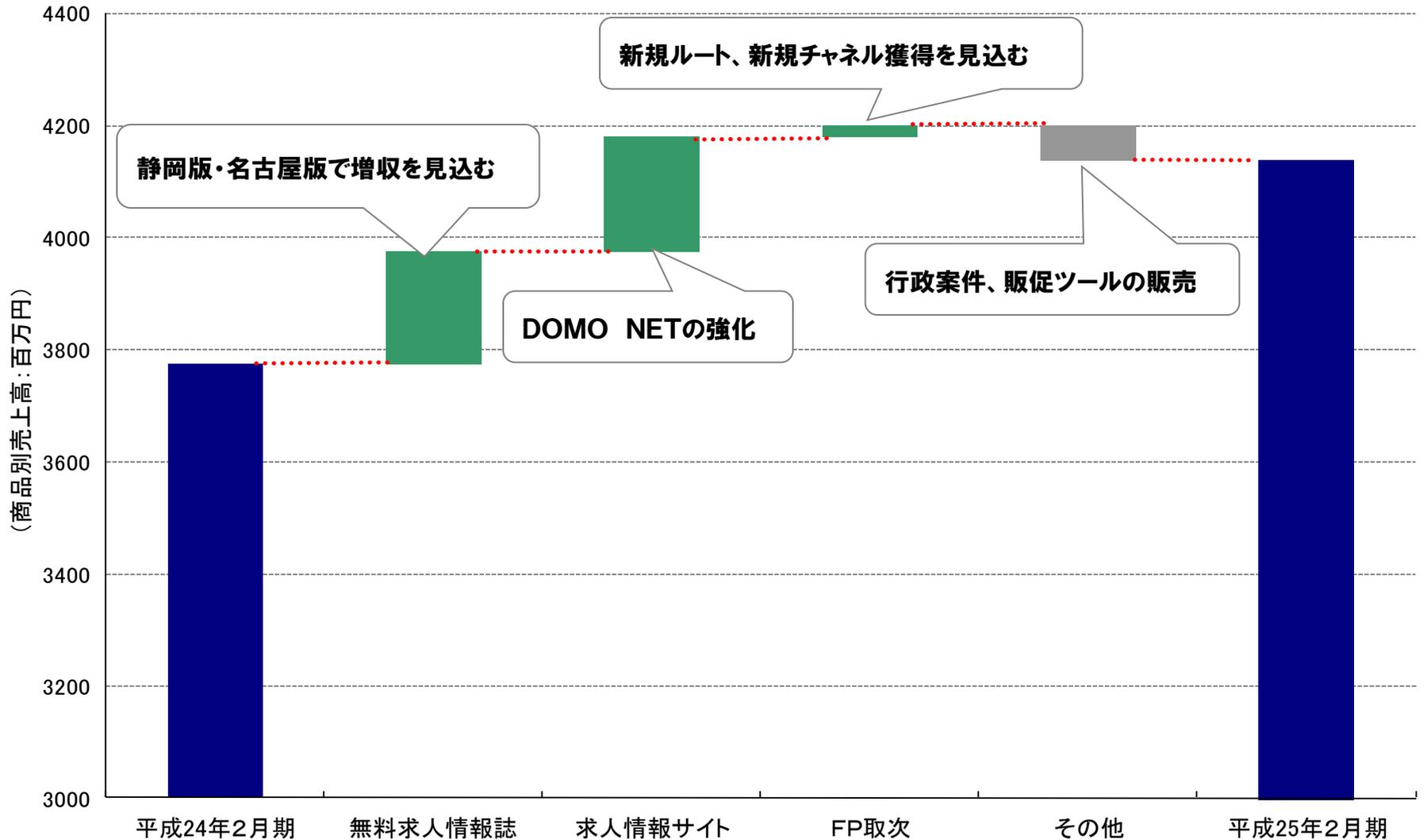
収益構造の改善

組織力の向上

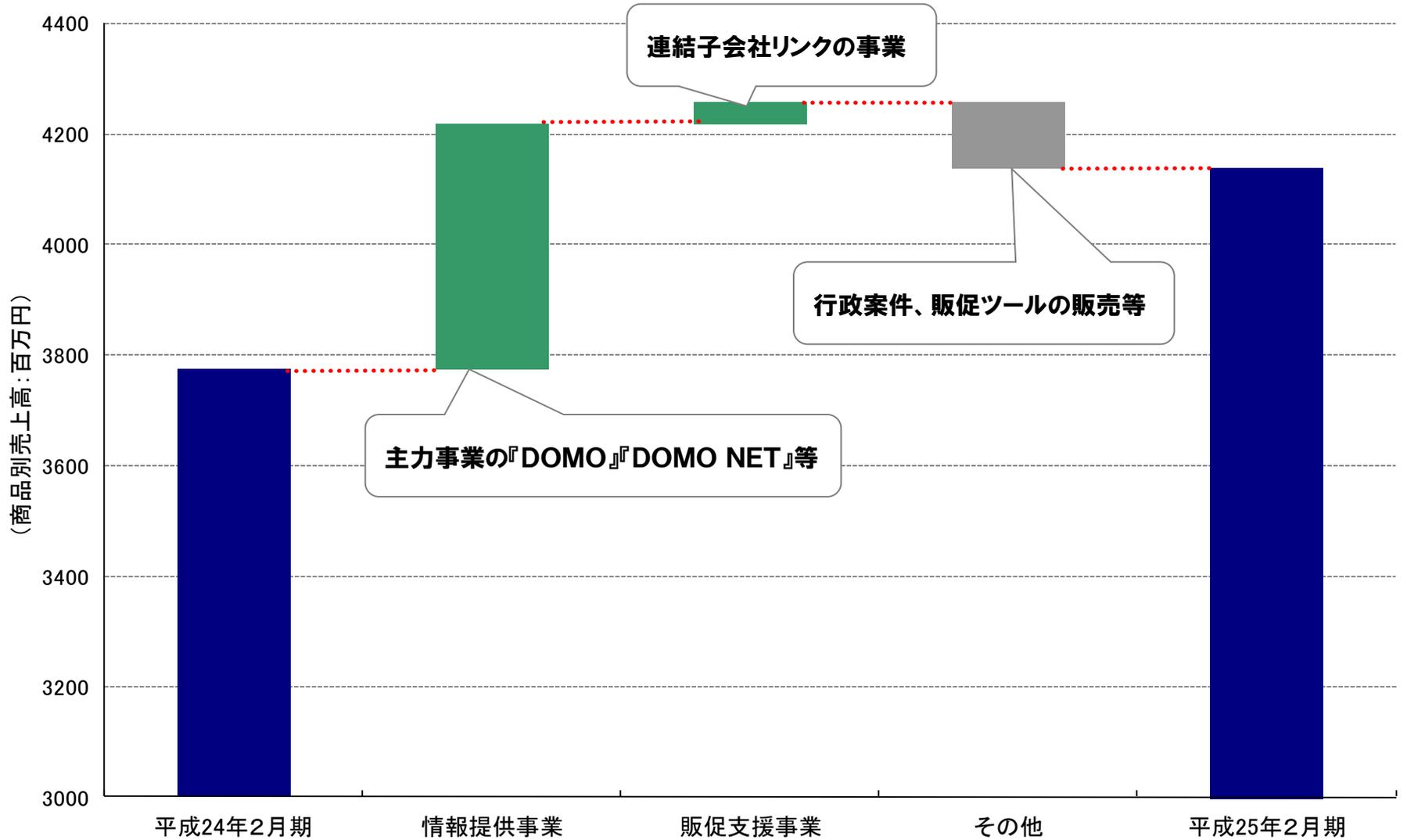
業績予想

金額・増減額:百万円 構成比・増減率:%	平成25年2月期		平成24年2月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,138	100.0	3,774	100.0	363	9.6
売上原価	1,355	32.8	1,413	37.5	△58	△4.1
印刷費	523	12.7	447	11.9	76	17.0
労務費	240	5.8	281	7.5	△41	△14.7
減価償却費	47	1.2	121	3.2	△73	△60.6
その他売上原価	543	13.1	563	14.9	△19	△3.5
売上総利益	2,782	67.2	2,360	62.5	421	17.9
販管費	2,257	54.6	1,942	51.5	314	16.2
人件費	1,189	28.7	1,137	30.1	52	4.6
広告・販促費	451	10.9	173	4.6	277	160.0
流通費	99	2.4	100	2.7	△0	△0.5
減価償却費	57	1.4	69	1.9	△11	△17.1
その他販管費	459	11.1	461	12.2	△2	△0.5
営業利益	524	12.7	418	11.1	106	25.5
経常利益	525	12.7	422	11.2	102	24.2
税金等調整前	525	12.7	319	8.5	206	64.6
当期純利益	512	12.4	389	10.3	122	31.3
EPS	¥16.03		¥11.77			

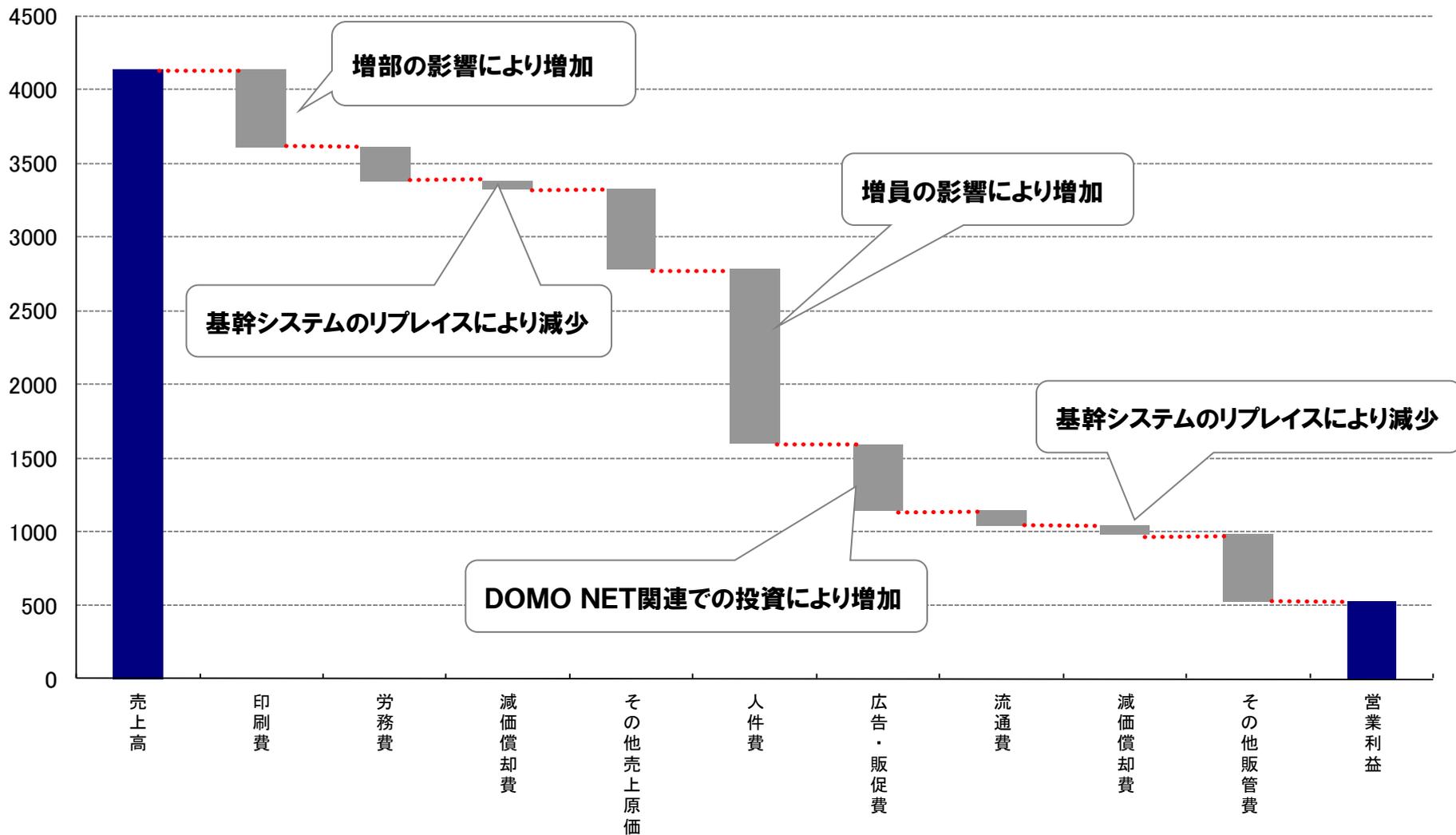
商品別売上高の増減要因



セグメント別売上高



営業利益の増減要因



連結当期純利益の30%を目処

- 当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。
- 一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。
- 当期の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

自己株式の取得について

➤ 自己株式の取得を行う理由

- ◆ 将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため

➤ 取得の内容

- ◆ 取得する株式の種類 当社普通株式
- ◆ 取得する株式の総数 1,700,000株(上限)
・ (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 5.32%)
- ◆ 株式の取得価額の総額 200百万円(上限)
- ◆ 取得する期間 平成24年4月11日～平成24年5月24日
- ◆ 取得方法 信託方式による市場買付

➤ 参考(平成24年3月31日時点の自己株式の保有)

- ◆ 発行済株式総数(自己株式を除く) 31,936,974株
- ◆ 自己株式数 1,700,275株

免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ(株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社;以下「当社グループ」)の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連絡先

株式会社アルバイトタイムス 経営企画部

TEL:03-3254-2503

FAX:03-3254-2444

E-MAIL:ir@atimes.co.jp

住所:101-0041

千代田区神田須田町1-24 アイセ神田ビル4F

HP:http://www.atimes.co.jp